

マニフェストの課題について

石田 康博

マニフェスト運動はナショナル・パーティーなどが政策を示し、有権者と具体的な契約を交わすことで、政治の活性化の実現を目的とし、公約型から契約型への転換を可能とする。候補者は選挙前に政策を語るが、当選後に実現したかどうかは語る者が少ない。市民は当選者の達成度を評価する基準を持たず、政治に対する関心を遠ざける要因となっている。拡大するマニフェスト運動は、この政治不信を払拭し政治が失った信頼を取り戻すことに貢献する。

ある自治体が選挙に対する意識調査を行った。アンケート内容は投票を棄権した理由と、低投票率の理由を聞く内容であった。結果は一位に他に用事があったからという内容で、後者の一位は期待できる候補者がいない（少ない）からであった。政治に対する市民意識はいずれも、政治に対する関心の低さを表すものとなっている。

政治的無関心は他の情報の波にさらわれ、知ろうとする意欲を失わせている側面もある。為政者や権力者が情報をコントロールしていた時代の伝統的無関心は、マスメディアの発達により終焉している。地球型情報化社会は情報の増大をもたらしその価値や質を低下させ、現代型無関心を醸成した。政治に対する無関心は、無党派層の増大や投票を棄権する若者世代を増やし、民主主義の根幹を揺るがしている。

地方議員は地方自治法の 96 条で、予算の議決と決算の認定などの権限しか与えられておらず予算の執行権がない。権限は予算のチェックと執行機関の監視である。議員で組織されるローカル・パーティーは政策の達成手段、政策の優先順位を示すことが優先されるために、数値目標を示すことは困難である。

首長は予算の執行権があるとは言え、マニフェストを示すには課題がある。マニフェストで約束をした内容が二代表制の一方である議会に否決されれば民意を達成することは不可能となる。課題は議会の同意を前提にした条件付きという問題を含んでいるということになる。

マニフェストは政治的イシューに付加価値をつけ、政治に関心を戻す情報として期待される。候補者と有権者の具体的な契約書は、政治と市民の距離を縮め、有権者に知ろうとする意識を呼び戻すことになる。

緊張感ある地方政治を実現するには、ナショナリズムからリージョナリズムへの意識転換が前提である。政治に信頼と関心を戻すためには、ローカル・パーティーがマニフェストを作成することに挑戦するべきである。ローカル・パーティーは議案・期間・行程表を大枠で示し、首長側が提案した議案がそれらに反するものであれば、提出議案に反対する姿勢が双方の緊張感となる。首長側が示したもののほど具体的に示すことはできなが、議会だから示せる契約はある。

マニフェストと公約の違いは、契約に責任が伴うことにある。選択側は、マニフェストが浸透することによって、政策で代表者を選ぶことが可能となり、地方分権の時代にふさわしい市民社会の確立を実現することになる。